

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月10日

【四半期会計期間】 第132期第2四半期
(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 株式会社クボタ

【英訳名】 KUBOTA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北尾裕一

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

【電話番号】 大阪(06)6648 - 2111

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤香織

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目1番3号
株式会社クボタ 東京本社

【電話番号】 東京(03)3245 - 3111

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 国政瑞樹

【縦覧に供する場所】 株式会社クボタ 東京本社
(東京都中央区京橋二丁目1番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第131期 第2四半期 連結累計期間	第132期 第2四半期 連結累計期間	第131期
会計期間		自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	884,170 (444,627)	1,101,405 (563,719)	1,853,234
税引前利益	(百万円)	84,421	149,409	185,899
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	59,570 (38,814)	102,950 (50,909)	128,524
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	28,401	157,131	96,656
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	1,441,503	1,610,291	1,476,039
総資産額	(百万円)	3,127,889	3,430,791	3,189,317
基本的1株当たり親会社の 所有者に帰属する四半期(当期) 利益 (第2四半期連結会計期間)	(円)	48.87 (31.87)	85.22 (42.14)	105.85
希薄化後1株当たり親会社の 所有者に帰属する四半期(当期) 利益	(円)			
親会社所有者帰属持分比率	(%)	46.1	46.9	46.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	49,521	50,797	142,919
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	30,417	45,277	47,133
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	36,193	2,263	68,354
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	250,659	237,539	222,919

- (注) 1 要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表は、国際財務報告基準(以下「IFRS」)に基づいて作成しております。
- 2 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 4 金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。
- 5 潜在的に希薄化効果のある株式が存在しないため、希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、社内組織をベースとした事業セグメントの構成の変更に基づき、従来、「その他」に含めておりました金融サービス事業を「機械」に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」)の状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間の末日において、新型コロナウイルス感染症が当社の経営成績等に及ぼす影響は重要ではないと見込んでおりますが、足元では新型コロナウイルス変異株の感染が世界的に拡大しており、今後さらに状況が悪化した場合には当社の経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比2,172億円(24.6%)増加して1兆1,014億円となりました。

国内売上高は水・環境部門やその他部門が減少しましたが、機械部門が農業機械等を中心に増加したため、前年同期比124億円(4.3%)増の3,025億円となりました。

海外売上高は水・環境部門が減少しましたが、農業機械や建設機械が大きく伸長したため、前年同期比2,049億円(34.5%)増の7,989億円となりました。

営業利益は固定費の増加や原材料価格の上昇等の減益要因はありましたが、国内外での大幅な増収や為替の改善等により、前年同期比659億円(80.7%)増の1,475億円となりました。税引前利益は営業利益の増加により前年同期比650億円(77.0%)増加して1,494億円となりました。法人所得税は378億円の負担、持分法による投資損益は15億円の利益となり、四半期利益は前年同期比480億円(73.6%)増の1,131億円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期を434億円(72.8%)上回る1,030億円となりました。

事業別セグメントの外部顧客への売上高及びセグメント利益の状況は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、社内組織をベースとした事業セグメントの構成の変更に基づき、従来、「その他」に含めておりました金融サービス事業を「機械」に含めております。この変更に伴い、前年同期比については前年同期の金額を変更後の区分に組替えて算出しております。

機械

当部門は農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械により構成されております。

当部門の売上高は前年同期比30.9%増加して9,413億円となり、売上高全体の85.5%を占めました。

国内売上高は前年同期比10.9%増の1,604億円となりました。消費増税前の駆け込み需要の反動減からの回復や経営継続補助金による需要の増加により、農業機械や農業関連商品が伸長しました。

海外売上高は前年同期比35.9%増の7,809億円となりました。北米では、港湾の混雑や人手不足に伴う生産や出荷の遅れはあるものの、郊外移住等に伴う旺盛な需要を背景にトラクタや建設機械が大幅に増加したほか、エンジンも回復しました。欧州では、前年の新型コロナウイルス感染拡大に伴う販売低迷からの回復により、建設機械、トラクタ、エンジンが揃って増加しました。アジアでは、タイの農業機械が良好な天候や農産物価格の高値安定等により大幅に増加したほか、中国、インド、フィリピンでも農業機械が好調に推移しました。その他の地域では、オーストラリアのトラクタや建設機械が例年を上回る降雨や政府の景気刺激策を背景に大きく伸長しました。

当部門のセグメント利益は固定費の増加や原材料価格の上昇等の減益要因はありましたが、国内外での大幅な増収や前年同期に出荷された製品に含まれる生産工場の損益が悪化していたこと等により、前年同期比65.1%増加して1,439億円となりました。

水・環境

当部門はパイプインフラ関連製品(ダクトイル鉄管、合成管、官需向けバルブ、素形材、スパイラル鋼管、空調機器等)、環境関連製品(各種環境プラント、ポンプ、民需向けバルブ等)により構成されております。

当部門の売上高は前年同期比2.5%減少して1,466億円となり、売上高全体の13.3%を占めました。

国内売上高は前年同期比1.8%減の1,286億円となりました。パイプインフラ関連製品は緊急事態宣言に伴う工期延長の影響等によりダクトイル鉄管や工事事業が減少しました。環境関連製品は排水ポンプ車の増販によりポンプが大幅な増加となりました。

海外売上高は前年同期比7.4%減の180億円となりました。素形材等が減少しました。

当部門のセグメント利益はプラント建設コストの改善等により前年同期比33.2%増加して132億円となりました。

その他

当部門は各種サービス事業等により構成されております。

当部門の売上高は前年同期比7.6%減の136億円となり、売上高全体の1.2%を占めました。

当部門のセグメント利益は前年同期比9.6%増加して16億円となりました。

(2) 財政状態

資産合計は前連結会計年度末比2,415億円増加して3兆4,308億円となりました。

資産の部では、小売が好調な北米での販売金融の拡大に加え、為替が前連結会計年度末と比べて円安となったこともあり、金融債権の円換算額が大きく増加しました。また、港湾の混雑に伴う輸送中在庫の増加等により棚卸資産が増加しました。

負債の部では、為替が前連結会計年度末と比べて円安となったことや金融債権の増加等により、主に外貨建ての社債及び借入金が増加しました。

親会社の所有者に帰属する持分は、利益の積み上がりや為替の変動等に伴うその他の資本の構成要素の改善により増加しました。親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末比0.6ポイント増加して46.9%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは508億円の収入となりました。金融債権の増加に伴う支出は増加しましたが、四半期利益の増加等により前年同期比13億円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは453億円の支出となりました。定期預金の預入による支出は減少しましたが、有価証券の売却による収入の減少や有形固定資産の取得による支出の増加等により前年同期比149億円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは23億円の収入となりました。資金調達の減少等により前年同期比339億円の収入減となりました。

これらのキャッシュ・フローに為替レート変動の影響を加えた結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は期首残高から146億円増加して2,375億円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた課題もありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発支出は287億円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,874,700,000
計	1,874,700,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月10日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	1,208,576,846	1,208,576,846	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株です。
計	1,208,576,846	1,208,576,846		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2021年4月1日 至 2021年6月30日		1,208,576		84,130		73,117

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	133,359	11.04
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	62,542	5.18
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	59,929	4.96
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	56,642	4.69
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	36,006	2.98
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	31,506	2.61
MOXLEY AND COL LC (常任代理人 株式会社三井住友 銀行)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, N.Y. 10017 - 2070 U.S.A. (東京都千代田区丸の内1-1-2)	29,314	2.43
株式会社日本カストディ銀行 (信託口7)	東京都中央区晴海1-8-12	23,326	1.93
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	18,156	1.50
株式会社日本カストディ銀行・ 三井住友信託退給口	東京都中央区晴海1-8-12	17,872	1.48
計		468,654	38.78

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口7)及び株式会社日本カストディ銀行・三井住友信託退給口はすべて各行の信託業務に係るものです。

- 2 2018年9月21日付で公衆の縦覧に供されているマサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニーの大量保有報告書において、2018年9月14日現在で次のとおり当社株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質保有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映していません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・ カンパニー	57,071	4.62
MFSインベストメント・マネジメント株式会社	4,675	0.38
計	61,746	5.00

- 3 2020年5月8日付で公衆の縦覧に供されている株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの大量保有報告書の変更報告書において、2020年4月27日現在で次のとおり当社株式を保有している旨が記載されているものの、株式会社三菱UFJ銀行を除き、当社として当第2四半期会計期間末における実質保有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映していません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	18,156	1.49
三菱UFJ信託銀行株式会社	69,749	5.71
三菱UFJ国際投信株式会社	8,949	0.73
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	1,267	0.10
計	98,122	8.04

- 4 2020年6月5日付で公衆の縦覧に供されている三井住友D Sアセットマネジメント株式会社の大量保有報告書において、2020年5月29日現在で次のとおり当社株式を保有している旨が記載されているものの、株式会社三井住友銀行を除き、当社として当第2四半期会計期間末における実質保有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映していません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友D Sアセットマネジメント株式会社	3,743	0.31
株式会社三井住友銀行	36,006	2.95
S M B C日興証券株式会社	33,620	2.75
計	73,370	6.01

- 5 2021年4月22日付で公衆の縦覧に供されている株式会社みずほ銀行の大量保有報告書の変更報告書において、2021年4月15日現在で次のとおり当社株式を保有している旨が記載されているものの、株式会社みずほ銀行を除き、当社として当第2四半期会計期間末における実質保有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映していません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	31,506	2.61
みずほ証券株式会社	3,082	0.26
アセットマネジメントOne株式会社	37,947	3.14
計	72,535	6.00

- 6 2021年7月6日付で公衆の縦覧に供されている三井住友信託銀行株式会社の大量保有報告書の変更報告書において、2021年6月30日現在で次のとおり当社株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質保有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映していません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	19,572	1.62
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	36,411	3.01
日興アセットマネジメント株式会社	26,279	2.17
計	82,263	6.81

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 196,300		
	(相互保有株式) 普通株式 718,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,207,384,700	12,073,847	
単元未満株式	普通株式 277,446		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,208,576,846		
総株主の議決権		12,073,847	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)クボタ	大阪市浪速区敷津東1-2-47	196,300		196,300	0.02
(相互保有株式) 株)秋田クボタ	秋田市寺内神屋敷295-38	41,400		41,400	0.00
株)南東北クボタ	郡山市日和田町高倉杉下16-1	102,000		102,000	0.01
株)北陸近畿クボタ	白山市下柏野町956-1	9,000		9,000	0.00
株)福岡九州クボタ	福岡市南区野間1-11-36	566,000		566,000	0.05
相互保有株式計		718,400		718,400	0.06
計		914,700		914,700	0.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

(参考情報)

当社は執行役員制度を導入しております。前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における取締役を兼務しない執行役員の異動は次のとおりです。

役職の異動

新役職名		旧役職名		氏名	異動年月日
常務執行役員	研究開発本部副本部長、 水環境総合研究ユニット長	常務執行役員	研究開発本部副本部長、 水環境総合研究所長	濱田 薫	2021年 4 月 1 日
常務執行役員	研究開発本部副本部長、 研究開発推進ユニット長、 D P I 推進部長	常務執行役員	研究開発本部副本部長、 機械技術統括本部長	岡本 宗治	2021年 4 月 1 日

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」)第93条の規定により、国際会計基準(以下「IAS」)第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

資産の部

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2021年6月30日)
流動資産			
現金及び現金同等物		222,919	237,539
営業債権		592,027	588,952
金融債権		317,626	349,583
その他の金融資産	5	49,967	41,683
棚卸資産		373,998	428,731
未収法人所得税		9,700	3,261
その他の流動資産		72,305	62,432
流動資産合計		1,638,542	1,712,181
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		36,124	37,255
金融債権		807,342	941,820
その他の金融資産	5	138,583	142,300
有形固定資産		424,672	440,501
のれん及び無形資産		72,539	80,324
繰延税金資産		43,641	49,015
その他の非流動資産		27,874	27,395
非流動資産合計		1,550,775	1,718,610
資産合計		3,189,317	3,430,791

負債及び資本の部

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2021年6月30日)
流動負債			
社債及び借入金		366,038	437,570
営業債務		323,607	328,615
その他の金融負債	6	87,445	79,228
未払法人所得税		14,676	28,907
引当金		39,736	42,059
その他の流動負債	7	194,924	204,727
流動負債合計		1,026,426	1,121,106
非流動負債			
社債及び借入金		508,398	519,096
その他の金融負債	6	31,537	28,977
退職給付に係る負債		16,144	16,303
繰延税金負債		28,088	28,580
その他の非流動負債	7	4,539	4,345
非流動負債合計		588,706	597,301
負債合計		1,615,132	1,718,407
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		84,130	84,130
資本剰余金		84,943	84,840
利益剰余金		1,325,764	1,408,142
その他の資本の構成要素		18,162	33,632
自己株式		636	453
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,476,039	1,610,291
非支配持分		98,146	102,093
資本合計		1,574,185	1,712,384
負債及び資本合計		3,189,317	3,430,791

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	
		金額	百分比	金額	百分比
			%		%
売上高	8	884,170	100.0	1,101,405	100.0
売上原価		634,113		777,257	
販売費及び一般管理費		166,357		181,523	
その他の収益		4,356		7,080	
その他の費用		6,386		2,157	
営業利益		81,670	9.2	147,548	13.4
金融収益		3,914		2,611	
金融費用		1,163		750	
税引前利益		84,421	9.5	149,409	13.6
法人所得税		20,598		37,808	
持分法による投資損益		1,338		1,539	
四半期利益		65,161	7.4	113,140	10.3
四半期利益の帰属					
親会社の所有者		59,570	6.7	102,950	9.3
非支配持分		5,591	0.7	10,190	1.0
1株当たり親会社の所有者に帰属する 四半期利益	9				
基本的		48円87銭		85円22銭	
希薄化後					

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益		65,161	113,140
その他の包括利益 - 税効果調整後			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付型退職給付制度に係る再測定		113	249
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動		7,887	1,913
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額		26,539	52,984
その他の包括利益 - 税効果調整後		34,313	54,648
四半期包括利益		30,848	167,788
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		28,401	157,131
非支配持分		2,447	10,657

【第2四半期連結会計期間】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	
		金額	百分比	金額	百分比
売上高		444,627	100.0	563,719	100.0
売上原価		312,295		398,995	
販売費及び一般管理費		78,289		94,682	
その他の収益		1,173		1,270	
その他の費用		4,004		1,487	
営業利益		51,212	11.5	69,825	12.4
金融収益		2,719		1,703	
金融費用		540		437	
税引前利益		53,391	12.0	71,091	12.6
法人所得税		12,509		16,427	
持分法による投資損益		1,051		1,009	
四半期利益		41,933	9.4	55,673	9.9
四半期利益の帰属					
親会社の所有者		38,814	8.7	50,909	9.0
非支配持分		3,119	0.7	4,764	0.9
1株当たり親会社の所有者に帰属する 四半期利益	9				
基本的		31円87銭		42円14銭	
希薄化後					

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益		41,933	55,673
その他の包括利益 - 税効果調整後			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付型退職給付制度に係る再測定		90	47
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動		5,521	4,512
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額		7,596	3,387
その他の包括利益 - 税効果調整後		13,027	7,946
四半期包括利益		54,960	47,727
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		48,743	45,286
非支配持分		6,217	2,441

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2020年1月1日残高		84,130	84,671	1,238,824	35,849	637	1,442,837	94,377	1,537,214
四半期利益				59,570			59,570	5,591	65,161
その他の包括利益 - 税効果調整後					31,169		31,169	3,144	34,313
四半期包括利益				59,570	31,169		28,401	2,447	30,848
利益剰余金への振替				17,873	17,873				
配当金	10			23,185			23,185	2,721	25,906
自己株式の取得及び処分						7,000	7,000		7,000
譲渡制限付株式報酬			61	35		148	52		52
連結子会社に対する 所有者持分の変動			383		15		398	423	25
2020年6月30日残高		84,130	84,993	1,293,047	13,178	7,489	1,441,503	93,680	1,535,183

当第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2021年1月1日残高		84,130	84,943	1,325,764	18,162	636	1,476,039	98,146	1,574,185
四半期利益				102,950			102,950	10,190	113,140
その他の包括利益 - 税効果調整後					54,181		54,181	467	54,648
四半期包括利益				102,950	54,181		157,131	10,657	167,788
利益剰余金への振替				2,385	2,385				
配当金	10			22,957			22,957	6,774	29,731
自己株式の取得及び処分						1	1		1
譲渡制限付株式報酬			43			184	141		141
連結子会社に対する 所有者持分の変動			60		2		62	64	2
2021年6月30日残高		84,130	84,840	1,408,142	33,632	453	1,610,291	102,093	1,712,384

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動			
四半期利益		65,161	113,140
減価償却費及び償却費		33,099	35,156
固定資産処分損益		1,988	687
金融収益及び金融費用		2,910	1,762
法人所得税		20,598	37,808
持分法による投資損益		1,338	1,539
営業債権の減少		10,600	9,790
金融債権の増加		63,460	99,287
棚卸資産の減少(増加)		6,300	37,529
その他資産の減少		37,786	12,198
営業債務の減少		46,317	928
その他負債の増加		11,320	4,287
退職給付に係る負債及び資産の増減		495	352
その他		1,297	2,567
利息の受取額		2,058	1,087
配当金の受取額		1,430	1,133
利息の支払額		419	1,242
法人所得税の純支払額		24,191	19,987
営業活動によるキャッシュ・フロー		49,521	50,797
投資活動			
有形固定資産の取得		28,510	44,316
無形資産の取得		9,924	12,657
有形固定資産の売却		5,157	2,569
有価証券の取得		822	724
有価証券の売却及び償還		26,916	3,941
関連会社に対する貸付		24,450	12,970
関連会社に対する貸付金の回収		24,700	14,401
定期預金の預入		43,762	21,364
定期預金の払戻		18,389	15,985
引出制限条項付預金の純増減(増加)		1,014	9,900
短期投資の取得		2,741	
短期投資の売却及び償還		5,635	
その他		9	42
投資活動によるキャッシュ・フロー		30,417	45,277
財務活動			
社債及び長期借入金による資金調達		204,676	150,882
社債の償還及び長期借入金の返済		93,171	122,997
短期借入金の純増減(減少)		38,197	8,763
リース負債の返済		7,272	9,409
現金配当金の支払		23,185	22,957
自己株式の取得		7,000	2
その他		342	2,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		36,193	2,263
為替レート変動の 現金及び現金同等物に対する影響		4,303	6,837
現金及び現金同等物の純増		50,994	14,620
現金及び現金同等物の期首残高		199,665	222,919
現金及び現金同等物の四半期末残高		250,659	237,539

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

株式会社クボタ(以下「親会社」)は日本に所在する企業です。親会社及び連結子会社(以下「当社」)は農業機械、エンジン、建設機械、パイプインフラ関連、環境関連等の幅広い製品分野をもつ製造・販売会社です。当社製品は日本国内のみならず、アメリカ、フランス、ドイツ、中国、タイ等において製造され、日本国内及び北米、欧州、アジア地域を中心とする海外で販売されております。

2 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定によりIAS第34号に準拠して作成しております。要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度に係る連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社の要約四半期連結財務諸表は、親会社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

要約四半期連結財務諸表を作成するにあたり、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を使用しております。実際の経営成績等はこれらの見積り及び仮定とは異なる場合があります。

見積り及び仮定は継続して見直され、当該見直しによる影響は会計上の見積りの変更として、見積りを変更した報告期間及び将来の報告期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

報告期間の末日において、新型コロナウイルス感染症が当社の経営成績等に及ぼす影響は重要でないと思っており、会計上の判断、見積り及び仮定に与える重要な影響はありません。なお、足元では新型コロナウイルス変異株の感染が世界的に拡大しており、今後さらに状況が悪化した場合には当社の会計上の判断、見積り及び仮定に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3 重要な会計方針

当社が本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税は見積年次実効税率を用いて算定しております。

4 セグメント情報

当社は機械、水・環境及びその他の3事業セグメント区分にわたって多種多様な製品・サービスの提供を行っております。機械事業では主として農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械の製造・販売等を行っております。水・環境事業では主としてパイプインフラ関連製品(ダクタイル鉄管、合成管、官需向けバルブ、素形材、スパイラル鋼管、空調機器等)、環境関連製品(各種環境プラント、ポンプ、民需向けバルブ等)の製造・販売等を行っております。その他事業では主として各種サービスの提供等を行っております。

これら3事業セグメントは主に製品・サービスに基づき区分された当社の組織構造と一致しており、当社の最高経営意思決定者は経営資源の配分の決定及び業績の評価のために事業セグメントの経営成績を定期的にレビューしております。

事業別セグメント情報は次のとおりです。

なお、事業別セグメント情報は当社の要約四半期連結財務諸表作成のための会計方針により作成されております。

また、第1四半期連結会計期間より、社内組織をベースとした事業セグメントの構成の変更に基づき、従来、「その他」に含めておりました金融サービス事業を「機械」に含めております。この変更に伴い、比較情報についても変更後の区分に組替えて表示しております。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)				
	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	719,147	150,326	14,697		884,170
セグメント間の内部売上高	137	535	13,245	13,917	
計	719,284	150,861	27,942	13,917	884,170
セグメント利益	87,197	9,904	1,482	16,913	81,670

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)				
	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	941,275	146,551	13,579		1,101,405
セグメント間の内部売上高	92	724	14,569	15,385	
計	941,367	147,275	28,148	15,385	1,101,405
セグメント利益	143,935	13,190	1,625	11,202	147,548

- (注) 1 調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額及び事業セグメントに配賦していない費用が含まれております。事業セグメントに配賦していない費用は、主に親会社で発生する管理部門の費用、基礎研究費及び為替差損益です。
- 2 セグメント利益の合計額は要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致します。営業利益と税引前利益との間の調整については要約四半期連結損益計算書に記載のとおりです。
- 3 セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)				
	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	372,177	65,474	6,976		444,627
セグメント間の内部売上高	94	264	6,223	6,581	
計	372,271	65,738	13,199	6,581	444,627
セグメント利益	56,674	1,606	514	7,582	51,212

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)				
	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	496,822	60,850	6,047		563,719
セグメント間の内部売上高	27	221	7,433	7,681	
計	496,849	61,071	13,480	7,681	563,719
セグメント利益	75,850	693	615	7,333	69,825

(注) 1 調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額及び事業セグメントに配賦していない費用が含まれております。事業セグメントに配賦していない費用は、主に親会社で発生する管理部門の費用、基礎研究費及び為替差損益です。

2 セグメント利益の合計額は要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致します。営業利益と税引前利益との間の調整については要約四半期連結損益計算書に記載のとおりです。

3 セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。

5 その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2021年6月30日)
償却原価で測定する金融資産		
長期売掛金	37,873	40,804
定期預金	22,063	28,311
引出制限条項付預金等(注)	13,177	5,251
その他	16,599	11,751
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
資本性金融資産	97,906	96,969
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
デリバティブ	932	897
計	188,550	183,983
流動資産	49,967	41,683
非流動資産	138,583	142,300

(注) 担保として差入れた引出制限条項付預金及び公共工事の請負代金の前受として用途が制限される預金

6 その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2021年6月30日)
償却原価で測定する金融負債		
リース負債	42,128	40,679
設備関係支払手形・未払金	35,184	23,720
預り金	22,627	27,197
その他	13,474	12,786
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
デリバティブ	5,569	3,823
計	118,982	108,205
流動負債	87,445	79,228
非流動負債	31,537	28,977

7 その他の負債

その他の負債の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2021年6月30日)
従業員給付債務	46,791	47,622
未払費用	40,028	42,558
返金負債	31,999	29,276
契約負債	17,810	17,912
その他	62,835	71,704
計	199,463	209,072
流動負債	194,924	204,727
非流動負債	4,539	4,345

8 売上高

製品及び仕向地別に分解した顧客との契約から認識した売上高並びにその他の源泉から認識した収益は次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア (日本除く)	その他	計
農業機械・エンジン	127,636	203,089	69,713	130,696	14,776	545,910
建設機械	15,501	66,807	37,931	10,369	4,583	135,191
機械	143,137	269,896	107,644	141,065	19,359	681,101
パイプインフラ関連	75,393	4,685	839	6,364	3,044	90,325
環境関連	55,519	503	304	3,085	590	60,001
水・環境	130,912	5,188	1,143	9,449	3,634	150,326
その他	14,681	2	1	10	3	14,697
顧客との契約から認識した売上高	288,730	275,086	108,788	150,524	22,996	846,124
その他の源泉から認識した収益	1,463	25,275		10,636	672	38,046
計	290,193	300,361	108,788	161,160	23,668	884,170

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア (日本除く)	その他	計
農業機械・エンジン	142,534	260,586	93,921	183,118	25,889	706,048
建設機械	16,442	101,095	52,499	12,238	9,701	191,975
機械	158,976	361,681	146,420	195,356	35,590	898,023
パイプインフラ関連	69,152	3,923	802	5,928	2,584	82,389
環境関連	59,431	417	151	3,012	1,151	64,162
水・環境	128,583	4,340	953	8,940	3,735	146,551
その他	13,556	3	1	17	2	13,579
顧客との契約から認識した売上高	301,115	366,024	147,374	204,313	39,327	1,058,153
その他の源泉から認識した収益	1,430	28,630		12,514	678	43,252
計	302,545	394,654	147,374	216,827	40,005	1,101,405

その他の源泉から認識した収益には、実効金利法を用いて算定した小売金融及びファイナンス・リースに係る金利収益が前第2四半期連結累計期間28,044百万円、当第2四半期連結累計期間30,590百万円含まれております。

9 1株当たり利益

当社は取締役を対象とする譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。この制度に基づいて発行された株式のうち、権利が確定していない株式を参加型資本性金融商品として普通株式と区分しております。

なお、普通株式と参加型資本性金融商品は親会社の所有者に帰属する四半期利益に対して同等の権利を有しております。

基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益の計算上の分子及び分母は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	59,570	102,950
参加型資本性金融商品に帰属する四半期利益	2	4
普通株主に帰属する四半期利益	59,568	102,946
流通株式の加重平均株式数	1,218,881千株	1,207,988千株
参加型資本性金融商品の加重平均株式数	40千株	41千株
普通株式の加重平均株式数	1,218,840千株	1,207,947千株

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	38,814	50,909
参加型資本性金融商品に帰属する四半期利益	2	3
普通株主に帰属する四半期利益	38,812	50,906
流通株式の加重平均株式数	1,217,833千株	1,208,043千株
参加型資本性金融商品の加重平均株式数	76千株	75千株
普通株式の加重平均株式数	1,217,758千株	1,207,969千株

潜在的に希薄化効果のある株式が存在しないため、希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益は記載しておりません。

10 配当

配当金の支払額は次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年2月14日 取締役会	普通株式	23,185百万円	19.00円	2019年12月31日	2020年3月23日

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年2月15日 取締役会	普通株式	22,957百万円	19.00円	2020年12月31日	2021年3月22日

11 金融商品の公正価値

公正価値は測定に使用するインプットに応じて、次の3つのレベルに分類されます。

レベル1 - 活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2 - レベル1以外の直接的または間接的に観察可能なインプット

レベル3 - 観察不能なインプット(企業自身の仮定から得られるインプット及び合理的に入手可能なインプットまたは多くの市場参加者が合理的だとして用いているインプット等)

(1) 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末(2020年12月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
資本性金融資産	92,124		5,782	97,906
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ				
先物為替契約		817		817
通貨金利スワップ契約		115		115
計	92,124	932	5,782	98,838
金融負債				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ				
先物為替契約		873		873
金利スワップ契約		1,803		1,803
通貨金利スワップ契約		2,893		2,893
計		5,569		5,569

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末(2021年6月30日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
資本性金融資産	89,427		7,542	96,969
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ				
先物為替契約		506		506
通貨金利スワップ契約		391		391
計	89,427	897	7,542	97,866
金融負債				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ				
先物為替契約		1,657		1,657
金利スワップ契約		1,246		1,246
通貨金利スワップ契約		920		920
計		3,823		3,823

レベル1に区分した資本性金融資産は活発な市場における同一資産の市場価格を用いて評価しております。
デリバティブは主要な国際的金融機関による提示相場を用いて評価しているためレベル2に区分しております。
レベル3に区分した資本性金融資産は非上場株式であり、E B I T倍率(3.7~15.7倍)を用いた類似企業比較法等により公正価値を測定しております。なお、E B I T倍率が上昇(下落)した場合、公正価値は増加(減少)します。
レベル間の振替は振替のあった報告期間の末日に認識しております。前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間においてレベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。
レベル3に分類された金融商品の変動は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
期首残高	2,632	5,782
利得または損失(注)	529	1,050
取得	432	722
売却	103	12
期末残高	3,490	7,542

(注) 利得または損失は、四半期連結会計期間末時点で保有する非上場株式に関するものであり、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含めております。

(2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は次のとおりです。

(単位：百万円)

		前連結会計年度末 (2020年12月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (2021年6月30日)	
		帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融債権	小売金融債権	832,540	840,907	981,915	985,017
	リース債権	292,428	345,581	309,488	367,614
長期売掛金		70,767	75,464	73,734	78,234
社債及び借入金		874,436	883,983	956,666	959,014

金融債権、長期売掛金、社債及び借入金の公正価値は、将来のキャッシュ・フローを現行の市場利子率によって割引いた現在価値により表示しております。なお、上記長期売掛金には、要約四半期連結財政状態計算書の営業債権に含まれる1年以内に回収予定の長期売掛金を含めております。

現金及び現金同等物、営業債権(1年以内に回収予定の長期売掛金を除く)、その他の金融資産(公正価値で測定する負債性金融資産、資本金金融資産及びデリバティブを除く)、営業債務及びその他の金融負債(リース負債及びデリバティブを除く)については満期までの期間が短いため、公正価値は帳簿価額と近似しております。

12 偶発負債

(1) 訴訟事項

日本国内において2007年5月以降、当社もしくは国及び当社を含む複数のアスベスト取扱い企業に対して48件のアスベスト関連訴訟が提起されております。

これらの訴訟のうち14件を集約した4つの訴訟について、最高裁判所は2021年5月までに審理を終えて国及び一部のアスベスト取扱い企業の賠償責任を認める判決を下しましたが、当社への損害賠償請求はすべて棄却され、確定しました。

また、係属中の訴訟は34件あり、アスベスト疾病に罹患した建設労働者のべ544名を対象として合計20,699百万円の損害賠償請求がなされております。これら係属中の訴訟のうち、10件の訴訟を対象に4つの一審判決が下されており、当社は1つについては損害賠償金等2百万円の支払が命じられ、他の3つについては勝訴しました。これら4つの訴訟についてはいずれも控訴審で審理されており、うち2つの訴訟については控訴審判決が下され、いずれも当社は勝訴しております。なお、これら2つの訴訟についてはいずれも上告されております。

当社は訴訟の進展や最終的な結果の見込みに関する社外弁護士への確認を含め、訴訟の状況についてのレビューを継続しておりますが、現時点でこれらの訴訟の最終的な結果を予測することは困難であると考えております。

なお、当社はこれらの訴訟すべてにおいて、国または他の被告企業等とコスト負担の協定を結んでおりません。

(2) アスベスト健康被害に関する事項

当社は過去に石綿管や屋根材、外壁材等の石綿含有製品を製造・販売しておりました(旧神崎工場では1995年、その他の工場でも2001年までに製造を中止しております)。当社は旧神崎工場周辺のアスベスト疾病患者の方々に対し、2005年6月に見舞金制度を、2006年4月に救済金制度を定めました。また、当社は当社方針に従い、アスベスト関連の疾病に罹患した従業員(元従業員を含む、以下同じ)に対して一定の法定外補償を行っております。

当社はアスベスト健康被害に係る将来の支出額を見積るために、当社における過去の請求額や支払額の時系列データ、アスベスト関連疾病の発症率に関する公開情報等を含む入手可能な情報を検討しております。しかし、アスベストによる健康被害は潜伏期間が長期にわたるため、発症率を推定するための情報は入手できておりません。また、日本国内における他社のアスベスト問題で健康被害に係る個々の原因及び発症率に関して最終結論に至った事例もありません。このため、当社は本件に係る将来発生しうる結果の範囲を決定するための情報はないと考えております。

従って、当社はこれらのアスベスト健康被害に係る債務の金額について信頼性をもって見積ることはできないと考えており、引当金を計上しておりません。

また、2006年3月、国は石綿健康被害救済法(石綿による健康被害の救済に関する法律)を施行しました。同法はアスベストに起因する健康被害者の中で労災保険法に基づく労災補償による救済の対象とならない人々を速やかに救済する目的で制定されたものであり、救済給付の原資は国、地方公共団体、事業者の負担とされます。事業者による負担額は2007年度から徴収されておりますが、この中には石綿との関係が特に深い事業活動を行っていたと認められる事業者の負担となる特別拠出金が含まれております。

当社は見舞金、救済金、従業員に対する補償金及び特別拠出金について、請求があった時点で負債を認識しております。アスベスト健康被害関連の負債計上額は前連結会計年度末222百万円、当第2四半期連結会計期間末199百万円です。また、アスベスト健康被害に関連して認識した費用の金額は前第2四半期連結累計期間341百万円、当第2四半期連結累計期間411百万円です。

13 後発事象

該当事項はありません。

14 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、2021年8月10日に親会社代表取締役社長 北尾裕一及び取締役副社長執行役員企画本部長 吉川正人によって承認されております。

2 【その他】

2021年8月3日開催の取締役会において、中間配当につき次のとおり決議しました。

(1) 受領株主

2021年6月30日現在の株主名簿に記録された株主

(2) 配当金額

1株につき21.00円(総額25,376百万円)

(3) 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日

2021年9月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月10日

株式会社クボタ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 宏 彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 尾 武 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 秀 明 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クボタの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社クボタ及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。